



日本金融人材育成協会 会長

森 俊彦

Profile

1979年日本銀行入行。信用機構局参事役（パーゼル銀行監督委員会・日本代表）、金融機構局審議役などを経て、11年金融高度化センター長。金融庁参与、商工中金アドバイザー、中小機構中小企業応援士に就任

平

時と非常時の峻別は難しいが、ある閾値（99%でも99・9でも構わない）を越える非常時（コロナショック）において先行きが見通せない場合、金融機関は自己資本で対応するしかない。

この自己資本は、地域エコシステムを構成する中小企業（全国の企業の99・7%、雇用の7割）が果敢に事業リスクを背負い生み出した営業キャッシュフローから、融資の利息としていただいたものが源だ。

全国の中小企業を日々支援し改めて確信したことは、誠実、やる気、きらつと光るものがある。経営者は次の一手を四六時中考えている。ただ金融は素人なのだ。

ここぞ金融仲介機能の実践力が トップから現場まで問われる

本業支援は広く金融機関以外も取り組んでいるが、金融機関は固有の融資機能を併せ持つ総合サービス業として、コロナ対応でも中小企業に伴走する主役だ。経営者は辛いときに全力で支援してくれた金融機関の恩義は忘れない。

伴走支援型融資が

中小企業に必要なとき

事実、筆者が親しい金融機関トップは、政府に先立つ2月4日、既往先には聞き取り

だけで必要金額、無担保無保証の期間1年で反復可（繰上償還ペナルティもなし）の短期融資（疑似エクイティ供与）を開始した。原則、即日融資だ。地域エコシステムを支える覚悟がある。将来が見

通し難いがゆえに、伴走支援型融資が中小企業の元氣回復に威力を発揮する。

政府は4月7日、緊急事態宣言を発令し緊急経済対策を公表した。同対策にて「民間金融機関による迅速かつ柔軟な既往債務の条件変更や新規融資の実施等を要請し、検査・監督の最重点事項として取組状況を報告徴求で確認し、更なる取組を促す。

また、返済猶予等の条件変更を行った際の債権の区分など、個別の資産査定における民間金融機関の判断を尊重し、金融検査においてその適切性を否定しないものとす」と打ち出した。

金融検査マニュアル廃止の最大のメッセージ「金融機関の健全性は金融仲介機能の発揮があつてこそ」の実践力が経営トップから現場まで問われる。皆さん、共に中小企業に伴走しよう。